

第 48 期 報 告 書

自 平成28年 4 月 1 日

至 平成29年 3 月31日

目次

財務ハイライト	1
株主の皆様へ	2
事業の概況	3 - 4
トピックス	5 - 6
連結財務諸表	7 - 8
個別財務諸表	9
会社の概要	10
株式の状況	
役員の状況	

— 財務ハイライト —

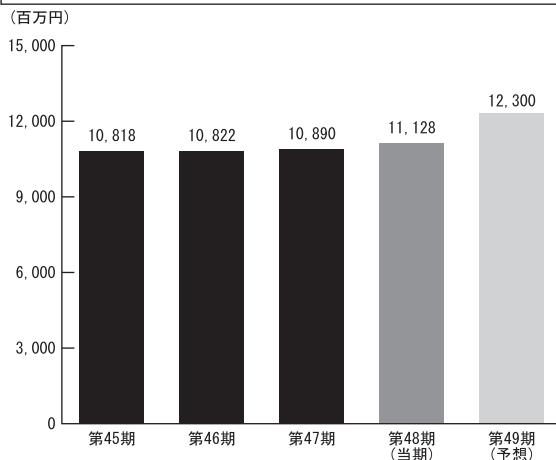
連結

区分 \ 期別	第 45 期	第 46 期	第 47 期	第48期(当期)
売上高	10,818	10,822	10,890	11,128
経常利益	194	251	283	113
親会社株主に帰属する当期純利益	164	665	201	19
1株当たり当期純利益	18円27銭	74円06銭	22円85銭	2円23銭
総資産	12,558	14,434	14,079	14,929
純資産	1,639	2,646	2,625	2,693

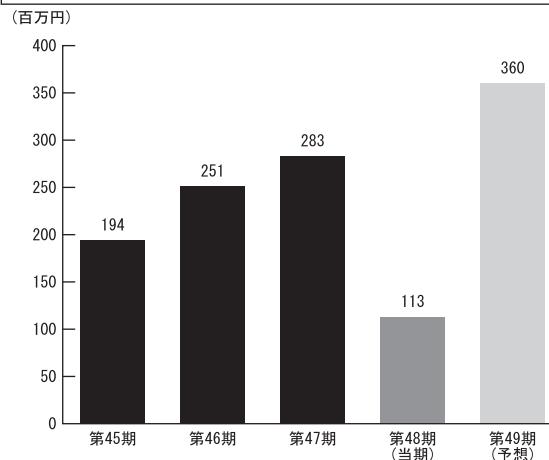
個別

区分 \ 期別	第 45 期	第 46 期	第 47 期	第48期(当期)
売上高	8,670	9,039	8,857	9,086
経常利益	139	228	241	173
当期純利益	103	691	140	132
1株当たり当期純利益	11円46銭	76円95銭	15円95銭	15円05銭
総資産	10,431	11,794	11,065	12,056
純資産	1,815	2,815	2,877	2,967

〈連結〉売上高



〈連結〉経常利益



— 株主の皆様へ —

平素は格別のご高配を賜わり厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループの第48期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）営業の概況及び決算の諸事項につき、次のとおりご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善が続き、個人消費も持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続いておりますが、英国のEU離脱問題や不安定な国際情勢等により、海外経済の不確実性が高まるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは、自動券売機・ICカード自動化機器等の駅務システムやホームドアシステム等を中心とした「交通システム機器」、金融・汎用機器向ユニットを中心とした「メカトロ機器」、セキュリティシステム、防災計測システム及びパーキングシステムを中心とした「特機システム機器」の専門メーカーとして、鋭意営業活動の展開に注力してまいりました。

また、技術部門におきましては、複数の本部に分かれていた設計部署をテクニカル本部内に集約し、更なる設計効率の向上に取り組んでまいりました。

生産部門におきましては、「ものづくり改革」の取り組みを継続するとともに、生産効率の向上等を目指して長野第三工場敷地内に新棟の建設を進めてまいりました。

このように諸施策を積極的に推進してまいりました結果、交通システム機器部門及び特機システム機器部門の売上高が前連結会計年度を下回ったものの、メカトロ機器部門が堅調に推移したことにより、当連結会計年度の売上高は111億2千8百万円（前連結会計年度比2.2%増）となりました。

また、損益面につきましては、経費の圧縮、原価の低減に取り組んでまいりましたが、主に試験研究費が増加したこと等により、営業利益は1億4千万円（同58.6%減）、経常利益は1億1千3百万円（同59.8%減）となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、連結子会社である株式会社高見沢サービスにおいて繰延税金資産を取り崩したことにより1千9百万円（同90.2%減）となりました。

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、米国新政府の政策の動向や、中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れリスクなど、依然として不安定要素が存在しており、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のなかで当社グループは、独自のコア技術であるチケット（T）、紙幣（B）、コイン（C）、カード（C）処理技術を応用した製品及びシステムの専門メーカーとして、社会インフラの分野を中心に高品質で付加価値のある製品を提供してまいります。

なお、平成30年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は123億円、営業利益は3億7千万円、経常利益は3億6千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2億7千万円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご指導を賜わりますようお願い申し上げます。

平成29年6月

代表取締役社長

高見澤和夫

— 事業の概況 —

交通システム機器

交通システム機器部門では、自動券売機・自動精算機・ICカードチャージ機等の出改札機器や可動式ホームドア・昇降バー式ホーム柵等のホームドアシステムを開発・製造・販売しております。

当期におきましては、主に改札関連機器の計画の一部が繰り延べになったことにより、売上高は47億4千万円となり、前期と比べ12.4%減少いたしました。

当社は、相模鉄道様の横浜駅においてホームドアシステムをご採用いただき、前期より設置を進めてまいりました。当期は、前期の3番線に続き、2番線、1番線の順に設置を行い、平成29年3月に全ての作業が完了いたしました。

今後も主力である出改札関連機器とホームドアシステムを中心に、全国の鉄道事業者様のニーズに合わせた製品、サービスを提供してまいります。



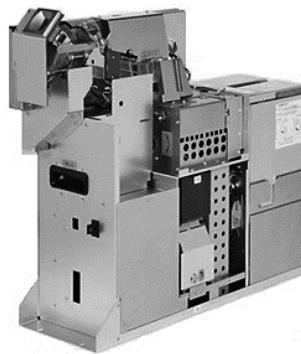
相模鉄道様 横浜駅1番線ホーム

メカトロ機器

メカトロ機器部門では、当社独自のコア技術であるT (Ticket: チケット)、B (Bill: 紙幣)、C (Coin: 硬貨)、C (Card: カード) 処理技術を応用したユニット製品を開発・製造し、ATMや駐車場の精算機等を製造する装置メーカーに販売しております。

当期におきましては、国内向け通貨関連機器や、中国を中心とする海外向けユニット製品が堅調に推移したことにより、売上高は28億8千8百万円となり、前期と比べ60.4%増加いたしました。

当社は、世界51カ国・310金種に対応する新型硬貨処理装置「グローバルコインユニット」について、当期より、主に東南アジアの国々に向けて営業活動を開始いたしました。今後も国内市場に加え、上海駐在員事務所を拠点とし、海外市場への展開に注力してまいります。



中国向硬貨処理ユニット

— 事業の概況 —

特機システム機器

特機システム機器部門では、セキュリティシステム・防災計測システム・パーキングシステムの3つの事業を柱にしております。

当期におきましては、セキュリティシステムが堅調に推移しましたが、主に防災計測システムにおいて前事業年度の売上高を下回ったことにより、売上高は14億5千7百万円となり、前期と比べ11.6%減少いたしました。

各事業における取り組みは次のとおりです。セキュリティシステム事業では、主にオフィスや工場等の出入口に設置され、防犯を目的に活用されているセキュリティゲートを主力製品としております。また、公共施設などで、入場券発売機などの機器とセキュリティゲートを組み合わせる「入退場管理システム」も扱っております。

防災計測システム事業では、特定の場所に備え付けて震度を計測する「設置型地震計」、レスキュー隊が地震被災地に持ち込み、余震による二次被害を防ぐ「可搬型早期警報地震計」、列車やエレベーターなどの運行システムと連携し、大きな揺れが到達する前に機器の動きを停止させ、被害の軽減に役立つ「早期地震警報システム」を柱に扱っております。

パーキングシステム事業では、駐輪場管理システムに関する製品として電磁式駐輪ラックや自動精算機を開発・製造・販売しております。また、グループ会社である(株)高見沢サービスでは駐輪場運営管理業務も行っております。

当社は、セキュリティシステム事業において、製品ラインナップを充実させてまいりましたが、当期は、デザイン性を重視した新たなセキュリティゲートを開発いたしました。お客様よりご要望が多いクリスタル基調のデザインを採用し、透明素材部分には発光色を選択できるイルミネーションを設定しました。

今後も2020年東京オリンピック・パラリンピックを控え、各事業分野において需要の拡大が見込まれるなか、お客様のニーズにお応えできるよう努めてまいります。



新型セキュリティゲート



駐輪場管理システム

トピックス

昇降バー式ホーム柵 実証実験

当社は、低コストで設置できる新しいタイプのホームドアとして、国土交通省鉄道技術開発費補助金の支援を受け「昇降バー式ホーム柵」の開発を進めております。

これまで、平成25年に相模鉄道様いずみ野線弥生台駅（神奈川県横浜市）において約1年間の実証実験にご協力いただくとともに、平成27年からは東日本旅客鉄道様八高線拝島駅（東京都昭島市・福生市）において試行導入していただき、システムの改良に取り組んでまいりました。

この度、その改良型の開発が完了し、小田急電鉄様小田原線愛甲石田駅（神奈川県厚木市）において、今夏より実証実験にご協力いただくことが決定いたしました。設置されるのは、上りホーム・小田原方から3両分の予定で、期間は平成30年3月までとなります。

この結果を基に更なる改良を進め、全国の鉄道事業者様、また鉄道をご利用になる皆様のご要望に沿った製品を展開してまいります。



昇降バー式ホーム柵
(長野第三工場 ホームドア試験設備)

防災計測システム機器

当社は、当期において防災計測システム機器の2つの製品の開発が完了し、販売を開始いたしました。

まず、早期地震警報システムの1つである「TacyQuick II」をスカパー J S A T株式会社と共同開発しました。同社の通信衛星を介したSafetyBirdサービスで配信される緊急地震速報・津波情報をTacyQuick IIで受信し、揺れの到達時間や予想震度を割り出し、列車運行システムなどに警報を送ります。災害発生時でも影響を受けにくい通信衛星を利用することで、より信頼性の高い地震情報と津波情報を送信することが可能になりました。

また、地震被災地にレスキュー隊が持ち込み、二次被害の防止に役立てる「可搬型早期警報地震計」のモデルチェンジを行いました。防水性能の向上、記録媒体容量の増加等の機能アップを行うと同時に、従来比約30%の軽量化を実現しました。

今後、当社は防災計測システム機器を通して、地震等の災害からの防災・減災に貢献してまいります。



緊急地震速報・津波情報配信システム
「TacyQuick II」



可搬型早期警報地震計

トピックス

長野第三工場敷地内 新棟竣工

当社では、長野県佐久市の第三工場敷地内に新棟を建設し、平成29年3月に竣工いたしました。

1. 建設の目的

- ① 長野県佐久市内に分散している生産拠点の集約化を進め、拠点間の移動に掛かる負担の軽減等により、業務効率の改善を図る。
- ② 「ホームドアシステム」「入退場管理システム」「駐輪場管理システム」等の大型製品の生産・確認スペースを確保する。また、各種機器の効率の良い生産ラインを構築する。

- ③ 長野第三工場敷地内には設計部門の拠点である「技術棟」が併設されており、設計と生産拠点を集約化し、連携を密にすることで、開発から生産に至るまでの一貫した「ものづくり体制」を強化する。

2. 新棟の概要

- ・所在地 長野県佐久市田口5662
- ・延床面積 4,070.10㎡
- ・建築面積 2,207.50㎡



技術棟

ホームドア試験設備

工場棟

新棟

— 連結財務諸表 —

<連結貸借対照表>

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	9,456,412	9,899,248
現金及び預金	2,877,221	3,198,986
受取手形及び売掛金	4,205,311	4,292,486
たな卸資産	2,040,855	2,090,742
その他	333,023	317,032
固定資産	4,623,349	5,030,629
有形固定資産	3,149,703	3,597,092
建物及び構築物	501,879	1,059,926
工具器具備品	564,593	493,548
土地	804,317	804,317
リース資産	1,268,395	1,222,517
その他	10,517	16,783
無形固定資産	59,158	83,002
投資その他の資産	1,414,487	1,350,534
資産合計	14,079,761	14,929,878
(負債の部)		
流動負債	7,538,881	8,046,964
支払手形及び買掛金	2,199,732	2,435,798
短期借入金	4,293,200	4,596,000
リース債務	397,491	411,296
その他	648,457	603,869
固定負債	3,915,295	4,189,134
負債合計	11,454,177	12,236,099
(純資産の部)		
株主資本	2,693,894	2,669,429
資本金	700,700	700,700
資本剰余金	722,424	722,424
利益剰余金	1,367,456	1,343,101
自己株式	△ 96,686	△ 96,796
その他の包括利益累計額	△ 68,310	24,348
純資産合計	2,625,584	2,693,778
負債・純資産合計	14,079,761	14,929,878

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

<連結損益計算書>

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	10,890,665	11,128,691
売上原価	8,149,335	8,504,518
売上総利益	2,741,330	2,624,173
販売費及び一般管理費	2,401,086	2,483,275
営業利益	340,243	140,897
営業外収益	26,537	45,380
営業外費用	83,623	72,414
経常利益	283,157	113,863
特別利益	4,276	25,446
特別損失	11,889	17,140
税金等調整前当期純利益	275,543	122,169
法人税、住民税及び事業税	90,034	48,622
法人税等調整額	△ 15,537	53,913
当期純利益	201,047	19,633
親会社株主に帰属する当期純利益	201,047	19,633

※1

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

※1. 法人税等調整額

連結子会社である(株)高見沢サービスにおいて、繰延税金資産6千1百万円を取り崩しました。

<連結株主資本等変動計算書> (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益 累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成28年4月1日 残高	700,700	722,424	1,367,456	△ 96,686	2,693,894	△ 68,310	2,625,584
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 43,988		△ 43,988	—	△ 43,988
親会社株主に帰属 する当期純利益			19,633		19,633	—	19,633
自己株式の取得				△ 109	△ 109	—	△ 109
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)					—	92,659	92,659
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 24,355	△ 109	△ 24,464	92,659	68,194
平成29年3月31日 残高	700,700	722,424	1,343,101	△ 96,796	2,669,429	24,348	2,693,778

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

<連結キャッシュ・フロー計算書>

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	488,472	698,598
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 115,798	△ 628,936
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 451,378	252,102
現金及び現金同等物 の増加額	△ 78,705	321,765
現金及び現金同等物 の期首残高	2,955,926	2,877,221
現金及び現金同等物 の期末残高	2,877,221	3,198,986

※2. 投資活動によるキャッシュ・フロー
長野第三工場敷地内新棟建設費5億7千4百万円
が含まれております。

※2

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

— 個別財務諸表 —

<貸借対照表>

(単位：千円)

科目	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	7,906,199	8,371,966
現金及び預金	2,333,187	2,633,621
受取手形及び売掛金	3,791,055	3,863,861
リース投資資産	37,235	18,595
たな卸資産	1,581,785	1,673,712
その他	162,935	182,175
固定資産	3,159,361	3,684,658
有形固定資産	1,856,997	2,376,725
無形固定資産	53,942	77,956
投資その他の資産	1,248,421	1,229,976
資産合計	11,065,560	12,056,624
(負債の部)		
流動負債	6,292,127	6,680,335
支払手形及び買掛金	2,227,122	2,408,433
短期借入金	3,464,500	3,706,000
リース債務	66,218	50,300
その他	534,285	515,602
固定負債	1,895,915	2,409,182
負債合計	8,188,042	9,089,518
(純資産の部)		
株主資本	2,783,720	2,871,995
資本金	700,700	700,700
資本剰余金	722,424	722,424
利益剰余金	1,457,282	1,545,667
自己株式	△ 96,686	△ 96,796
評価・換算差額等	93,797	95,111
その他有価証券評価差額金	93,797	95,111
純資産合計	2,877,517	2,967,106
負債・純資産合計	11,065,560	12,056,624

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

<損益計算書>

(単位：千円)

科目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	8,857,567	9,086,013
売上原価	6,596,145	6,788,088
売上総利益	2,261,422	2,297,925
販売費及び一般管理費	1,994,722	2,121,226
営業利益	266,699	176,698
営業外収益	27,790	45,217
営業外費用	53,223	48,310
経常利益	241,266	173,604
特別利益	4,276	25,446
特別損失	11,400	12,597
税引前当期純利益	234,142	186,454
法人税、住民税及び事業税	83,000	44,000
法人税等調整額	10,840	10,080
当期純利益	140,302	132,373

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

— 会社の概要 — (平成29年3月31日現在)

商号 株式会社高見沢サイバネティックス
 英文商号 TAKAMISAWA CYBERNETICS COMPANY, LTD.
 設立 昭和44年10月1日
 資本金 700,700,000円
 従業員 416名(単体) 622名(連結)
 主な事業内要

区 分		主要製品
電子制御器	交通システム機器	自動券売機、定期券自動発売機、自動精算機、ICカード入金機、ICカード発売機(駅務用)、券印刷発行機、ホストシステム、ホームドアシステム 他
	メカトロ機器	硬貨処理関連機器、紙幣処理関連機器、カード処理関連機器、発券処理関連機器、OEM製品開発 他
	特機システム機器	パーキングシステム、セキュリティシステム、入退場管理システム、防災計測システム、コインゲート、カード発売機、オープン温度試験槽、各種計測器 他

— 役員 の 状 況 — (平成29年6月29日現在)

代表取締役社長	高見澤 和 夫	
専務取締役	有 田 正 夫	
常務取締役	辻 川 秀 邦	
常務取締役	中 村 秀 淑	
取締役	岩 岡 寛 修	
取締役	竹 田 一 雄	
取締役	花 岡 伸 一	
取締役	高 橋 利 明	
取締役	鈴 木 博 雄	※1
取締役	井 上 村 正 喜	※1 ※3
常勤監査役	今 井 明 典	
常勤監査役	大 浮 井 田 健	
監査役	倉 田 民 男	※2
監査役	南 浩 一	※2

※1 社外取締役
 ※2 社外監査役
 ※3 独立役員

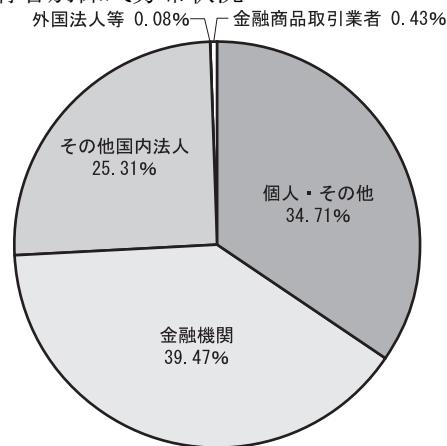
— 株式の状況 — (平成29年3月31日現在)

○発行可能株式総数 29,600,000株
 ○発行済株式の総数 9,050,000株
 ○株主数 632名
 ○大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託富士電機口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	2,276千株	25.87%
富士通株式会社	900	10.23
高見沢サイバネティックス従業員持株会	602	6.85
富士通フロンテック株式会社	500	5.68
I D E C 株式会社	450	5.12
株式会社みずほ銀行	350	3.98
高見澤 和 夫	331	3.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	200	2.27
株式会社常陽銀行	200	2.27
レシップホールディングス株式会社	200	2.27

(注) 持株比率は自己株式(252,533株)を控除して計算しております。

○所有者別株式分布状況



株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当を行う場合 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告 当社は公告を下記ホームページに掲載しております。 http://www.tacy.co.jp

(お知らせ)

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金のお支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・「配当金計算書」について
配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなさる株主様は大切に保管ください。